



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 バルテス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4442 URL <https://www.valtes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 真史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6561  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,707	27.5	570	65.4	580	66.9	413	67.8
2021年3月期	5,262	7.9	344	7.2	347	7.6	246	10.0

（注）包括利益 2022年3月期 413百万円（68.9%） 2021年3月期 244百万円（9.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	60.17	59.85	25.8	21.2	8.5
2021年3月期	35.65	35.35	18.0	15.0	6.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,930	1,712	58.4	252.85
2021年3月期	2,541	1,498	58.8	215.95

（参考）自己資本 2022年3月期 1,712百万円 2021年3月期 1,494百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	505	△104	△235	1,336
2021年3月期	291	△93	△4	1,170

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,734	24.2	128	171.9	130	169.0	84	128.5	12.51
通期	8,200	22.3	697	22.4	706	21.8	482	16.7	71.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,150,000株	2021年3月期	7,150,000株
2022年3月期	375,617株	2021年3月期	229,310株
2022年3月期	6,877,804株	2021年3月期	6,918,582株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,022	25.3	477	69.4	531	65.5	385	67.7
2021年3月期	4,805	8.3	281	19.1	320	25.3	229	29.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	56.07	55.77
2021年3月期	33.24	32.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	2,591	1,586	1,586	1,400	61.2	234.16	201.69	
2021年3月期	2,233	1,400	1,400	1,400	62.5	201.69	201.69	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,586百万円 2021年3月期 1,395百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・ 決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・ 当社は、2022年5月25日 (水) に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

(事業計画及び成長可能性資料に関する説明資料の提出について)

2021年12月15日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」において、当該資料の進捗状況を含む最新の内容につきましては、通期決算発表で開示することを予定している旨を記載しておりましたが、6月下旬に開示時期を変更いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことなどによる行動制限の緩和に伴い経済活動の回復基調が見られていたものの、新たな変異株による感染の拡大や、ウクライナ情勢などの国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、デジタル庁を中心とした行政によるデジタル化推進やビジネス形態としてリモートワーク、クラウド環境の導入、IoT、AI、5G、メタバースなどのデジタルトランスフォーメーション (DX) に関連するIT投資を積極的に行う企業の増加などにより中長期的には市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテストサービスにおきましては、潜在市場規模が大きくまた参入障壁の高いエンタープライズ系 (注1) 領域の開拓に注力し、売上規模と利益率の向上に努めてまいりました。一方で、顕在化するエンジニア不足に対しては、独自教育ノウハウによる業界未経験者の早期戦力化、高スキル人材の登用および社外人材の有効活用等の対策を行い、順調に受注案件を積み上げてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,707,361千円 (前期比27.5%増) と堅調に拡大いたしました。販売費及び一般管理費の増加はあったものの増収となった影響を受け、営業利益は570,292千円 (同65.4%増)、経常利益は580,102千円 (同66.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は413,839千円 (同67.8%増) となりました。

#### (注1) エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ソフトウェアテストサービス事業

当事業においては、専門の事業部を立ち上げて拡大に努めておりましたエンタープライズ系領域における業績が特に好調に推移いたしました。また大型マイグレーション (注2) 案件及び新規大型再構築案件の上流工程・PMO (注3) ・QMO (注4) としての参画が増加しました。これら新規高難易度案件の受注拡大は売上規模の向上、利益率の向上につながる一方で、特定業界のナレッジ・ノウハウの蓄積によって更なる受注拡大につながる事業内好循環を生み出しております。また継続的な人材採用及び外部人材の有効活用によってその他既存取引も順調に拡大し、外部顧客に対する売上高は5,998,789千円 (前期比25.1%増) と堅調に推移し、セグメント利益は568,176千円 (同56.8%増) となりました。

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度のソフトウェアテストサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は5,698千円増加しております。なお、売上高の増加額と同額の売上原価が増加するため、セグメント利益への影響はありません。

#### (注2) マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

#### (注3) PMO (Project Management Office)

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

#### (注4) QMO (Quality Management Office)

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

#### ②Web/モバイルアプリ開発サービス事業

当事業においては、開発案件の大型化に伴う売上高増加に加え、セキュリティ・脆弱性診断に係る売上高が堅調に推移しました。また、株式会社アール・エス・アールを2020年9月より新規連結したことによる売上高増加もあり、外部顧客に対する売上高は683,812千円 (前期比52.5%増) となりました。一方で利益に関しては、上期に一部の請負案件で一過性の採算悪化が発生しましたが、下期以降の管理体制見直しによって大幅に改善し、セグメント利益は70,539千円 (同42.3%増) となりました。

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度のWeb/モバイルアプリ開発サービスセグメントの外部顧客に対する売上高は16,592千円増加しております。なお、売上高の増加額と同額の売上原価が増加するため、セグメント利益への影響はありません。

## ③ オフショアサービス事業

当事業においては、フィリピンでロックダウンが当連結会計期間末時点においても継続されているなど、依然新型コロナウイルス感染症は事業運営に大きな影響を与えております。一方で在宅勤務環境の整備などにより、現状はほぼ通常通りの営業活動を行うまでにオペレーションを回復しております。その結果、当社を窓口とする日本企業との取引は堅調に拡大し、外部顧客に対する売上高は24,760千円（前期比34.4%増）となりました。一方受注を予定しておりましたプロジェクトが、ロックダウンにより順延した影響を受け、セグメント利益は10,393千円（同7.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,345,573千円となり、前連結会計年度末に比べ326,342千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加166,036千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加184,059千円によるものであります。固定資産は585,259千円となり、前連結会計年度末に比べ63,004千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加62,000千円によるものであります。

この結果、総資産は2,930,833千円となり、前連結会計年度末に比べ389,347千円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,159,442千円となり、前連結会計年度末に比べ200,748千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加59,883千円、未払法人税等の増加58,847千円、未払金の増加47,817千円によるものであります。固定負債は58,473千円となり、前連結会計年度末に比べ25,573千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少21,948千円によるものであります。

この結果、負債合計は1,217,916千円となり、前連結会計年度末に比べ175,175千円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,712,917千円となり、前連結会計年度末に比べ214,172千円増加いたしました。これは主に自己株式が増加したことにより199,701千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益413,839千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.4%（前連結会計年度末は58.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より166,096千円増加し1,336,533千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は505,343千円（前期比73.6%増）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増減額△176,657千円、法人税等の支払額125,978千円があった一方で、税金等調整前当期純利益を580,102千円、減価償却費を52,196千円計上したことや、仕入債務の増減額59,860千円、未払金の増減額51,507千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は104,258千円（同12.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,602千円、無形固定資産の取得による支出32,786千円、投資有価証券の取得による支出62,000千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は235,613千円（前期は4,956千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出200,896千円、長期借入金の返済による支出21,948千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループが属する情報サービス業界においても、新型コロナウイルス感染症の拡大は、顧客企業のIT投資戦略に少なくない影響を与えております。ワクチン接種を始めとする感染拡大防止策により、今後徐々に景気は持ち直しに向かうことが期待されますが、変異株の発生拡大が続くなど引き続き情勢は不透明な状況にあります。しかしながらこのような環境下においても、リモートワーク、クラウド環境の導入、IoT、AI、5G、メタバースなどのDXに関連するIT投資を積極的に行う企業は確実に増加しており、DXはいまや社会の革新のための最も有益かつ一般的な活動として認知され、多くの企業がその推進によって生産性の向上を遂げております。またウクライナ情勢等の影響により、日本国内においてもサイバー攻撃が本格化しており、これらに備えるためにセキュリティ対策を行う企業も近年大幅に増加しております。これらDXやセキュリティ対策等のIT技術は、企業や社会に計り知れない恩恵を与えると同時に、その重要性から、もはや必要不可欠な存在になりつつあり、情報サービス業界市場は今後も継続的かつ加速度的に拡大していくものと確信しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、人的資本への投資こそが企業価値の源泉であるとの認識のもと、その拡充のために、優秀なITエンジニアの積極採用、充実した社内研修メソッドによる未経験人材の早期戦力化、業界別ナレッジ蓄積による人材の高スキル化及び外部人材の有効活用といった諸施策を積極的に展開することで、現状のIT人材不足が続く厳しい環境下においても、引き続き高い成長率を維持し事業規模の拡大に努めてまいります。

また当社では現状拡大を続けるソフトウェアテスト市場の中でも、「エンタープライズ系」領域の市場の潜在的成長性が高いと判断し、この開発拡大のために、経験豊富なハイレイヤーの採用、専門部署の設置、エンタープライズ領域に強い外部企業との取引拡大及び業界固有（特に金融業界）ナレッジの蓄積を推し進め、顧客囲い込みによる参入障壁構築と案件規模の拡大及び利益率の向上を目指してまいります。

更にDXの発展によって大きく変動する外部環境に対応しつつ、今後も高い利益率を維持するためには、知的財産への投資拡大が必須であると判断し、当社が強みとするソフトウェアテストノウハウ、エンジニア教育ノウハウ及び各業界における固有ナレッジの継続的な積上げはもちろんのこと、2022年2月リリースのテスト自動化ツールT-DASH（注5）及び拡大するサイバーセキュリティ市場獲得のため2022年3月にリリース致しましたセキュリティ対策サービスPrimeWAF（注6）の利用拡大を進めるとともに、従前から取組んでおります自社開発のソフトウェア品質向上のためのプラットフォームQbook（注7）の運営拡大で、顧客及びエンジニアの囲い込みを進め、強固な参入障壁の構築を図ってまいります。また今後はすでにリリースしたソフトウェアを広く展開し、ストック収入増加による経営の安定化を進める一方で、新規ソフトウェア開発や新技術企業とのアライアンスも積極的に行い、新たな企業価値の創造に努めてまいります。

上記記載の通り情報サービス業界の市場拡大は今後も継続するものと認識しておりますが、それゆえにIT人材の不足傾向は明らかであり、従前のままの拡大戦略を踏襲することによる機会損失リスクは上昇しております。加えて気候変動リスクや地政学的リスクも近年大きく上昇しており、当社ではこれらのリスクに対応するために、M&Aによる事業ポートフォリオのさらなる拡大を進めてまいります。従前同様、まずは既存技術領域における水平型M&Aでエンジニアの確保とサービスの多面化を進め、売上規模の継続的拡大を目指してまいります。一方で今後は新規技術領域のM&Aやシード・アーリーステージのベンチャー企業に対しても、より積極的な投資を行い、多角化型の事業ポートフォリオを構築し、外部環境に対するレジリエンス（耐性）とダイナミックケイパビリティ（自己変革能力）の向上を目指してまいります。またM&Aに適した組織体制の確立（グループガバナンスの向上）を推し進め、M&A及びPMIの高速化によってグループの成長加速とガバナンス水準向上による企業価値拡大にも努めてまいります。

現時点での2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高8,200,060千円、営業利益697,780千円、経常利益706,455千円、親会社株主に帰属する当期純利益482,951千円を予想しております。

(注5) T-DASH

非エンジニアでも“カンタン”にWebアプリケーションの動作確認を行うことが可能なテスト自動化ツール。

従来のソフトウェアテストの自動化を阻んでいた、メンテナンスコスト・技術的難易度に対し、T-DASHは、コードを書かず、“日本語”で作られたテストケースと、画面を定義することで自動化スクリプトを作成することができ、“回数無制限”でテストを自動実行することが可能なツール。弊社試算で手動テストと比較し、最大50%のコスト削減が可能。

(注6) PrimeWAF

当社が展開するクラウド型のセキュリティ対策サービス。

Webサイトを始めたWebアプリケーションに対する様々なサイバー攻撃を可視化、防御ができ、また非常に簡単に導入可能なクラウド型のWAFサービス。初期費用0円、通信量に対する従量制で、定額制に対し無駄なく提供が可能。「WAF (Web Application Firewall)」は、一般的なファイアウォールでは防げないWebアプリケーションに対する不正な攻撃を防御するセキュリティシステムとして注目されている。

(注7) Qbook

当社が運営するソフトウェア品質向上のためのプラットフォーム。URL <https://www.qbook.jp/>

“品質”を意味する「Quality」と、“知識の源”を意味する「book」に由来し、ソフトウェア開発やテストに関わる人に向けて、現場で役立つ情報を発信するWebサイト。日々の知識向上につなげるコラム提供やソフトウェア品質の勉強用書籍の検索など、品質のスキルアップや現場の仕事で活用できるコンテンツを掲載。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,190,497	1,356,533
受取手形及び売掛金	727,072	—
売掛金	—	864,661
契約資産	—	46,470
電子記録債権	15,312	8,194
仕掛品	28,118	—
その他	58,230	69,714
流動資産合計	2,019,231	2,345,573
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	74,355	79,335
減価償却累計額	△15,157	△20,989
建物附属設備 (純額)	59,197	58,345
工具、器具及び備品	97,514	102,351
減価償却累計額	△66,072	△78,720
工具、器具及び備品 (純額)	31,442	23,630
リース資産	17,959	17,959
減価償却累計額	△7,315	△11,261
リース資産 (純額)	10,643	6,698
建設仮勘定	—	786
有形固定資産合計	101,283	89,460
無形固定資産		
のれん	68,824	64,077
ソフトウェア	119,849	133,260
ソフトウェア仮勘定	14,104	—
その他	7	7
無形固定資産合計	202,785	197,346
投資その他の資産		
投資有価証券	—	62,000
差入保証金	79,236	76,876
繰延税金資産	137,622	156,187
その他	1,327	3,388
投資その他の資産合計	218,185	298,452
固定資産合計	522,254	585,259
資産合計	2,541,485	2,930,833



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	115,723	175,606
短期借入金	125,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	21,948	21,948
未払金	339,604	387,421
未払法人税等	67,508	126,356
契約負債	—	4,108
未払消費税等	121,793	143,495
賞与引当金	127,945	143,608
受注損失引当金	3,211	—
その他	35,959	36,898
流動負債合計	958,693	1,159,442
固定負債		
長期借入金	76,695	54,747
退職給付に係る負債	27	60
その他	7,325	3,666
固定負債合計	84,047	58,473
負債合計	1,042,740	1,217,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	755,896	760,431
利益剰余金	654,156	1,067,995
自己株式	△5,395	△205,097
株主資本合計	1,494,656	1,713,329
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△110	△412
その他の包括利益累計額合計	△110	△412
新株予約権	4,199	—
純資産合計	1,498,744	1,712,917
負債純資産合計	2,541,485	2,930,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,262,208	6,707,361
売上原価	3,829,607	4,841,605
売上総利益	1,432,601	1,865,756
販売費及び一般管理費	1,087,881	1,295,463
営業利益	344,719	570,292
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	20
助成金収入	6,260	11,423
為替差益	2,480	794
その他	1,137	596
営業外収益合計	9,897	12,835
営業外費用		
支払利息	1,433	1,816
支払保証料	426	308
新株予約権発行費	5,264	—
自己株式取得費用	—	899
営業外費用合計	7,123	3,024
経常利益	347,492	580,102
税金等調整前当期純利益	347,492	580,102
法人税、住民税及び事業税	117,499	184,827
法人税等調整額	△16,651	△18,564
法人税等合計	100,848	166,263
当期純利益	246,644	413,839
親会社株主に帰属する当期純利益	246,644	413,839

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	246,644	413,839
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,806	△302
その他の包括利益合計	△1,806	△302
包括利益	244,837	413,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,837	413,537
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	752,719	407,511	△5,292	1,244,938
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			246,644		246,644
自己株式の取得				△216	△216
自己株式の処分		3,176		113	3,290
新株予約権の発行					—
新株予約権の取得及び消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,176	246,644	△102	249,717
当期末残高	90,000	755,896	654,156	△5,395	1,494,656

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,696	1,696	—	1,246,634
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				246,644
自己株式の取得				△216
自己株式の処分				3,290
新株予約権の発行			4,199	4,199
新株予約権の取得及び消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,806	△1,806		△1,806
当期変動額合計	△1,806	△1,806	4,199	252,110
当期末残高	△110	△110	4,199	1,498,744

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	755,896	654,156	△5,395	1,494,656
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			413,839		413,839
自己株式の取得				△199,996	△199,996
自己株式の処分		4,535		294	4,830
新株予約権の発行					—
新株予約権の取得及び消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,535	413,839	△199,701	218,673
当期末残高	90,000	760,431	1,067,995	△205,097	1,713,329

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110	△110	4,199	1,498,744
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				413,839
自己株式の取得				△199,996
自己株式の処分				4,830
新株予約権の発行				—
新株予約権の取得及び消却			△4,199	△4,199
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△302	△302		△302
当期変動額合計	△302	△302	△4,199	214,172
当期末残高	△412	△412	—	1,712,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	347,492	580,102
減価償却費	42,286	52,196
のれん償却額	2,373	4,746
新株予約権発行費	5,264	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,850	15,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	33
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,211	△3,211
受取利息及び受取配当金	△17	△22
支払利息	1,433	1,816
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,624	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△176,657
仕掛品の増減額 (△は増加)	△22,038	28,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,055	59,860
未払金の増減額 (△は減少)	56,839	51,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,131	21,413
その他	△9,059	△2,539
小計	411,850	633,116
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	△1,410	△1,816
法人税等の支払額	△119,310	△125,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,147	505,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,385	△10,602
無形固定資産の取得による支出	△118,943	△32,786
投資有価証券の取得による支出	—	△62,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,178	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,342	—
その他	△858	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,022	△104,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	△30,607	△21,948
自己株式の取得による支出	△216	△200,896
自己新株予約権の取得による支出	—	△4,282
その他	△5,132	△3,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,956	△235,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	811	624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,981	166,096
現金及び現金同等物の期首残高	976,456	1,170,437
現金及び現金同等物の期末残高	1,170,437	1,336,533

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。従来、請負契約に係る収益は完成基準により認識していましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが出来る時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に区分して表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前に比べて、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高及び売上原価がそれぞれ22,290千円増加しております。なお、売上高の増加額と同額の売上原価が増加するため、売上総利益以下に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△5,349千円は、「自己株式の取得による支出」△216千円、「その他」△5,132千円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業活動を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアテストサービス事業」、「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」及び「オフショアサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアテストサービス事業」は、メーカーやソフトウェアベンダーの顧客企業に対して、テスト計画、テスト設計、テストケース作成、テスト実施、テストサマリレポートまで幅広く的確にフォローし、第三者の中立的立場から効果的なテストサービスを提供しております。「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」は、Web/モバイルアプリ開発及びWebアプリ・モバイルアプリのWebセキュリティ診断（脆弱性診断）を提供しており、熟練した技術者の診断ノウハウを可能な限り手順化し、独自のツールを利用して診断し、脆弱性を検出するサービスを提供しております。「オフショアサービス事業」は、当社グループであるVALTES Advanced Technology, Inc.において、グループ会社とのノウハウ共有により、顧客企業の製品の品質向上をサポートするテストサービスとシステム受託開発を提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のソフトウェアテストサービスセグメントの外部顧客への売上高は5,698千円増加、Web/モバイルアプリ開発サービスセグメントの外部顧客への売上高は16,592千円増加しております。なお、売上高の増加額と同額の売上原価が増加するため、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テストサービ ス	Web/モバ イルアプリ 開発サービ ス	オフショアサ ービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,795,511	448,271	18,425	5,262,208	—	5,262,208
セグメント間の内部売上高又は 振替高	10,242	97,309	42,054	149,606	△149,606	—
計	4,805,754	545,580	60,480	5,411,814	△149,606	5,262,208
セグメント利益	362,400	49,557	11,235	423,192	△78,473	344,719
セグメント資産	2,062,017	484,574	36,399	2,582,991	△41,505	2,541,485
その他の項目						
減価償却費	41,939	1,554	—	43,493	△1,207	42,286
のれんの償却額	—	2,373	—	2,373	—	2,373
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	136,921	2,754	—	139,676	△12,421	127,254

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△78,473千円は、セグメント間未実現利益の調整額等△11,183千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△67,290千円であります。
- (2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- (3) セグメント資産の調整額△41,505千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△1,207千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12,421千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額及びのれんの計上額は含んでいません。



当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	ソフトウェア テストサービ ス	Web/モバ イルアプリ 開発サービ ス	オフショアサ ービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,998,789	683,812	24,760	6,707,361	—	6,707,361
セグメント間の内部売上高又は 振替高	24,116	156,291	47,058	227,465	△227,465	—
計	6,022,905	840,103	71,818	6,934,827	△227,465	6,707,361
セグメント利益	568,176	70,539	10,393	649,109	△78,817	570,292
セグメント資産	2,405,364	529,597	37,115	2,972,077	△41,244	2,930,833
その他の項目						
減価償却費	54,342	1,236	—	55,578	△3,382	52,196
のれんの償却額	—	4,746	—	4,746	—	4,746
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	48,754	500	—	49,254	△15,359	33,894

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△78,817千円は、セグメント間未実現利益の調整額等△4,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△74,310千円であります。
- (2) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- (3) セグメント資産の調整額△41,244千円は、セグメント間債権債務及び未実現利益の消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△3,382千円は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△15,359千円は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	215.95円	252.85円
1株当たり当期純利益	35.65円	60.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.35円	59.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	246,644	413,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	246,644	413,839
普通株式の期中平均株式数(株)	6,918,582	6,877,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	58,000	36,903
(うち新株予約権(株))	(58,000)	(36,903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、株式会社ミントの発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミント

事業の内容 I Tの開発・運用・機器販売  
I Tコンサルティング・マネジメント・各種I T支援  
デジタルコンテンツ開発・運用・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

金融系の豊富な知見を有する同社と、当社グループが重点領域と位置付けているエンタープライズ領域、特に金融系システムの品質向上支援、品質コンサルティングサービスにおいて、双方のシナジー効果によりグループの事業収益の増強が期待でき、当社グループの経営基盤を強化・拡充し、更なる企業価値の向上を図ることが可能になると判断したため

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	340,000千円
取得原価		340,000千円

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,500千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。